

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 西村 知浩 様 あて名 〒160-0022 日本国東京都新宿区新宿 2 丁目 5 番 1 号 アルテビル新宿 3 F	PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第 40 条の 2） 【PCT 規則 43 の 2.1】	
出願人又は代理人 の書類記号 PATF-006	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2008/073611	国際出願日 （日.月.年） 25.12.2008	優先日 （日.月.年） 25.06.2008
国際特許分類（IPC）Int.Cl. E03F1/00(2006.01)i, E03F5/10(2006.01)i		
出願人（氏名又は名称） 小田 收平		

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1(a)(i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見 <p>2. 今後の手続き</p> <p>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規則 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。</p>

見解書を作成した日 22.01.2009		
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官（権限のある職員） 田畑 寛士 電話番号 03-3581-1101 内線 3241	2D 3483

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
- 出願時の言語による国際出願
- 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が認めた又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。
- a. タイプ 配列表
- 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 紙形式
- 電子形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
- この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
- 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの
4. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : WO 2006/013634 A1 (東京都) 2006.02.09, 第4欄第22行-第5欄第22行, 第1-2図 & US 2008/0023074 A1 & EP 1783286 A1

文献2 : 下水道の雨水貯留池施設における維持管理設備技術マニュアル(本編) - 1996年6月 -, 財団法人下水道新技術推進機構, 1996.06.30, P 11-12

請求の範囲 1-10

これらの発明は、国際調査報告に引用された文献1、2に記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

これらの発明は、国際調査報告に引用された文献3に記載されている。しかしながら国際調査機関の書面による見解において、文献3は先行技術に係る文献ではない。

請求の範囲 11-13

これらの発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 4168087 B2 「P, X」	22. 10. 2008	25. 06. 2008	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)